

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 72

展望

2011年3月11日の東日本大震災は日本の社会に大きな傷跡を残し、今でもその傷は癒えていない。その震災が起きた当日にその震災に現場で対処し、そしてその後の震災で受けた被害からの復興に現場で取り組んでいる多くの人々が存在する。また、直接的には東日本大震災とは関係はしていないが日本の社会が取り組まざるを得ない課題も山積している。「大震災後の復興への取り組みと日本型産業システムの変容」をテーマとする産業経営研究所主催の学術講演の後半部分、計四報告は「東日本大震災の現場における取組」と「今後の日本の産業が取り組むべき課題」に分類されよう。本誌「展望」においてはこれらの報告の概要を簡単に紹介することとする。

高橋寿氏の講演報告（東日本大震災後の復旧・復興におけるNPOと復興企業の役割）では、東日本大震災の被災地である石巻で畳屋を営みながらNPO法人いしのまき環境ネット代表理事を務められており、被災地である石巻の地域住民の心の問題、地域資源の有効活用、微生物を使用した消臭、がれきの処理などの課題についてご講演をいただいた。

前川泰久氏の講演報告（東日本大震災における部品メーカーのリスクマネジメントについて）では、株式会社本田技術研究所社友であり本田の系列の部品メーカーであるショーワで東日本大震災に遭遇され、そのショーワにおけるリスクマネジメントについてご講演をいただいた。氏は日頃、災害は来ないものと思われがちであるが危機感を感じ本当の意味でのリスクに対する議論をすべきであり、それに従い防災訓練を行い、連絡網を整備し、役割分担を明確にするべきであると強調されていた。

平成22~23年度産業経営プロジェクト「環境対策に経済概念を取り入れた新しい環境経済評価手法の構築」の成果報告では、研究代表者及び共同研究者から以下のテーマでご講演いただいた。

大場允晶氏：「環境対策に経済概念を取り入れた新しい環境経済評価」、高林直樹氏：「環境問題のライフサイクルに対する環境対策フローの解析」および「流行の微分方程式を用いた環境問題、環境対策の解析による因子抽出」、丸山友希夫氏：「アンケート調査による環境製品・サービスに対する消費者意識調査」、中邨良樹氏：「CSR報告書を利用した企業の傾向分析」についてご講演をいただいた。

平成22~23年度産業経営プロジェクト「株式公開（IPO）の動機と効果に関する実証研究」の成果報告では、研究代表者及び共同研究者から以下のテーマでご講演いただいた。

榎赫旭氏：「IPO（新規公開）と企業パフォーマンス、マイクロデータによる実証分析」、滝沢美帆氏：「ベンチャーキャピタルがIPOまでの期間に与える影響—マイクロデータを用いた実証研究—」

（産業経営研究所 佐々木一彰）